

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17053	障がい者(児)タクシー料金助成事業	課名	地域福祉課 障がい者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務	会計 01:一般会計
	基本施策	04:障がい者の自立と社会参加の促進	科	款 03:民生費
	施策の方向	01:障がい者の自立支援	目	項 01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-		目 02:障がい者福祉費	
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市タクシー料金助成事業実施要綱	

目的・概要	対象	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A・A2、精神障害者保健福祉手帳1.2級の所持者
	目的	重度の障がい者や障がい児がタクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成することにより、障がい者(児)の外出の支援を行い、社会活動の促進を図る。
概要		道路運送法の許可を受け、市の区域を営業区域としている一般旅客自動車運送事業者と、この事業に協力してもらうための契約を行い、自動車税、軽自動車税の減免や燃料購入費用の助成を受けていない重度の障がい者(児)がその事業者の運行するタクシーを利用する場合に、料金の一部を助成する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	タクシー料金助成	対象者 : 助成額 15,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害以外)、2級所持者、療育手帳A1・A2所持者、精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者 対象者 : 助成額 45,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害)	対象者 : 助成額 15,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害以外)、2級所持者、療育手帳A1・A2所持者、精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者 対象者 : 助成額 45,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害)	対象者 : 助成額 15,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害以外)、2級所持者、療育手帳A1・A2所持者、精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者 対象者 : 助成額 45,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害)	
	年度実績	対象者 : 助成額15,000円 対象者1,023人 交付者294人 対象者 : 助成額45,000円 対象者143人 交付者36人			
事業の計画・実績	計画額	事業費	4,800千円	5,200千円	5,700千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	3,269千円	0千円	0千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	2,842千円	0千円	0千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	628千円	0千円	0千円	
	一般職員	628千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.08			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		3,470千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	交付人数	活動	計画値	406 58	439 63	473 69
				実績値	294 36		
				単位	人	人	人
	名称	交付率	活動	計画値	31 34	32 35	33 36
				実績値	29 25		
				単位	%	%	%
	名称	利用率	成果	計画値	52 53	53 54	54 55
				実績値	45 49		
				単位	%	%	%

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>タクシー料金助成券が重度障がい者(児)の外出支援として支援が必要な対象者に有効に活用されているか検証が必要である。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>タクシー料金助成事業について、広報等で周知するとともに、引き続き手帳交付時に窓口で制度の周知を行い適正な交付に努めた。また、当該事業の他に福祉移送サービスや乗合タクシー制度等を含めた移動支援について、重度障がい者(児)の外出支援の充実に向けて検討を行った。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>タクシー料金助成事業について、申請者330人に対しにタクシー助成券を交付した。乗合タクシー制度との調整については、タクシー料金助成事業との利用状況を検証し、併用利用を可能とした。また、福祉移送サービスについては、より適正な運用ができるよう受託者である社会福祉協議会と協議を行うとともに、新たな事業者を調査するため、民間の福祉有償運送事業者にヒアリングを行った。</p>	A 計画どおり実施できた
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>タクシー料金助成券の交付率や利用率はほぼ横ばいの状況で推移しているが、タクシー料金助成事業は障がい者(児)の外出支援につながっている。また、タクシー助成券交付者が乗合タクシー制度を併用利用ができることで、移動支援としての選択肢を広げることができた。福祉移送サービスについては、適正な利用に向けて年度更新時に利用者の現況調査を実施することとし、新たな事業者の参入については難しい状況であることが把握できた。</p>	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>当該事業以外の福祉移送サービス等を含めた移動支援について、個々のニーズに応じた支援につながるよう各移動支援の目的や対象者等の制度内容を整理し、更なる移動支援の充実に向け総合的な検証が必要である。</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>当該事業及び福祉移送サービスや民間の福祉有償運送等の移動支援にかかる重度障がい者(児)のニーズを調査するとともに、第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の策定に併せて事業の検証及び改善を図る。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>障がい者(児)の日常生活や社会生活を総合的に支援することが求められており、障がい者(児)の真のニーズに応じた社会参加支援を行うことにつながる。</p>	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	健康福祉部 地域福祉課 障がい者支援グループリーダー 新海 理恵
【最終評価者】	健康福祉部 地域福祉課長 小林 恵太

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	A		
	成果	A	B	B		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,269 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	3,269 千円
	令和2年度への繰越額	千円